

2020年6月8日

日鉄物流株式会社

2019年度 決算について

標記につきまして、下記の通りお知らせいたします。

記

- ・ 2019年度 決算報告書（連結）10枚

以 上

第 14 期

連 結 計 算 書 類

〔 自 平成 31 年 4 月 1 日
至 令和 2 年 3 月 31 日 〕

日鉄物流株式会社

目 次

連 結 計 算 書 類

連結貸借対照表	・・・	1
連結損益計算書	・・・	2
連結株主資本等変動計算書	・・・	3

連 結 注 記 表

I. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記	・・・	4
II. 連結貸借対照表に関する注記	・・・	6
III. 連結株主資本等変動計算書に関する注記	・・・	6
IV. 金融商品に関する注記	・・・	6
V. 1株当たり情報に関する注記	・・・	7
VI. 重要な後発事象に関する注記	・・・	7

連 結 貸 借 対 照 表

(令和2年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	百万円	(負債の部)	百万円
流動資産	51,442	流動負債	40,016
現金及び預金	313	支払手形及び営業未払金	14,707
受取手形及び営業未収金	25,931	短期借入金	9,219
棚卸資産	7,705	未払金	9,008
短期貸付金	2,794	未払法人税等	145
未収金	12,259	未払費用	5,608
その他	2,441	その他	1,327
貸倒引当金	△ 3		
固定資産	66,738	固定負債	14,709
有形固定資産	58,262	長期借入金	487
建物及び構築物	22,986	退職給付に係る負債	13,378
機械装置及び運搬具	16,335	役員退職慰労引当金	90
工具器具及び備品	2,642	特別修繕引当金	240
土地	15,414	その他	512
建設仮勘定	883		
無形固定資産	120	負債合計	54,725
ソフトウェア	39		
その他	81	(純資産の部)	
投資その他の資産	8,356	株主資本	64,140
投資有価証券	480	資本金	4,000
長期貸付金	123	資本剰余金	14,773
退職給付に係る資産	1,421	利益剰余金	45,367
繰延税金資産	5,480	その他の包括利益累計額	△ 1,117
その他	1,026	その他有価証券評価差額金	111
貸倒引当金	△ 177	為替換算調整勘定	△ 14
		退職給付に係る調整累計額	△ 1,214
		非支配株主持分	432
		非支配株主持分	432
		純資産合計	63,456
資産合計	118,181	負債及び純資産合計	118,181

(注)記載金額は百万円未満の端数を切捨により表示しております。

連 結 損 益 計 算 書

〔 自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日 〕

科 目	金	額
	百万円	百万円
売 上 高		223,925
売 上 原 価		208,320
売 上 総 利 益		15,605
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		11,709
営 業 利 益		3,895
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	13	
固 定 資 産 売 却 益	20	
そ の 他	375	409
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	130	
固 定 資 産 除 却 損	48	
為 替 差 損	108	
そ の 他	236	523
経 常 利 益		3,781
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	76	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	40	117
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	61	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	45	
固 定 資 産 処 分 損	91	
そ の 他	3	202
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		3,696
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	516	
法 人 税 等 調 整 額	393	909
当 期 純 利 益		2,787
非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益		0
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益		2,786

(注)記載金額は百万円未満の端数を切捨により表示しております。

連結株主資本等変動計算書

（自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月 31日）

	株 主 資 本				そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額				非支配株主 持 分	純資産 合 計
	資本金	資 本 剰余金	利 益 剰余金	株 主 本 計 資 合	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	為 替 換 算 調 整 勘 定	退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
当期首残高	4,000	14,773	43,525	62,298	182	△ 138	△ 1,204	△ 1,160	425	61,564
当期変動額										
剰余金の配当			△ 944	△ 944				-		△ 944
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,786	2,786				-		2,786
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				-	△ 70	123	△ 10	42	6	49
当期変動額合計	-	-	1,842	1,842	△ 70	123	△ 10	42	6	1,891
当期末残高	4,000	14,773	45,367	64,140	111	△ 14	△ 1,214	△ 1,117	432	63,456

(注)記載金額は百万円未満の端数を切捨により表示しております。

【連 結 注 記 表】

I. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数	22社（国内 17社、海外 5社）
主要な連結子会社の名称	日鉄物流釜石(株) 日鉄物流鹿島(株) 日鉄物流君津(株) 日鉄物流名古屋(株) 日鉄物流広畑(株) 日鉄物流八幡(株) 日鉄物流大分(株) 広畑鋼板工業(株)（現 日鉄物流広畑(株)）

広畑鋼板工業(株)は、令和2年4月1日付で日鉄物流広畑(株)を存続会社とする吸収合併により消滅しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 1社（国内）

九州冷熱運輸(株)は、令和2年4月1日付で日鉄物流八幡(株)を存続会社とする吸収合併により消滅しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、海外子会社の事業年度の末日は12月31日であります。

連結計算書類の作成にあたっては同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

・時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの

移動平均法による原価法

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

・貯蔵品

主として移動平均法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

主として定率法を採用しております。

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は、定額法を採用しております。

また、10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却しております。

- ② 無形固定資産
- ・ ソフトウェア
自社利用可能期間（5 年間）に基づく定額法を採用しております。
 - ・ その他
定額法を採用しております。
- ③ 長期前払費用
均等償却しております。
- ④ リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
- ・ 一般債権
債権の貸倒による損失に備えて、貸倒実績率法により算定し、計上しております。
 - ・ 貸倒懸念債権及び破産更生債権
債権の貸倒による損失に備えて、個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- ③ 特別修繕引当金
船舶の定期検査等に備えて、過去の修繕実績を基に計上しております。
- (4) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項
- ① 退職給付に係る会計処理の方法
- ・ 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ・ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として 11 年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として 11 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。
- ② 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
- ③ 連結納税制度の適用
日本製鉄㈱を連結納税親会社とする連結納税主体の連結子会社として連結納税制度を適用しております。なお、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和 2 年法律第 8 号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第 39 号 2020 年 3 月 31 日）第 3 項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 28 号 2018 年 2 月 16 日）第 44 項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。
5. のれんの償却に関する事項
のれんにつきましては、5 年間で均等償却しております。なお、金額が僅少な場合は、発生時に全額償却しております。

II. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

187,489 百万円

III. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式 1,870,481 株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
令和元年6月19日 定時株主総会	普通 株式	944	505	平成31年3月31日	令和元年6月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
令和2年6月22日 定時株主総会	普通 株式	836	447	令和2年3月31日	令和2年6月23日

IV. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、グループCMSによる資金の効率運用を行っており、不足資金は日本製鉄株及び金融機関からの借入等により調達しております。

受取手形及び営業未収金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であります。

(2) 金融商品の時価に関する事項

令和2年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	313	313	—
(2) 受取手形及び営業未収金	25,931	25,931	—
(3) 短期貸付金	2,794	2,794	—
(4) 未収金	12,259	12,259	—
(5) 投資有価証券	315	315	—
(6) 支払手形及び営業未払金	(14,707)	(14,707)	—
(7) 短期借入金	(9,219)	(9,219)	—
(8) 未払金	(9,008)	(9,008)	—
(9) 長期借入金	(487)	(487)	—

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法、並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び営業未収金、(3) 短期貸付金、(4) 未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

株式の時価については取引所の価格によっております。

(6) 支払手形及び営業未払金、(7) 短期借入金、(8) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(9) 長期借入金

長期借入金は変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映し、また当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 164 百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

V. 1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	33,693 円 73 銭
1 株当たり当期純利益	1,489 円 92 銭

VI. 重要な後発事象に関する注記

当社は、令和元年 12 月 19 日に日鉄日新海運株式会社(以下、日鉄日新海運という)との間で事業統合再編に関する株式交換契約及び吸収分割契約を締結し、同日開催の臨時株主総会の承認を経て、令和 2 年 4 月 1 日を効力発生日として株式交換及び吸収分割を実施しました。

1. 企業結合の概要

(1) 結合当事者企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	日鉄日新海運
事業の内容	運輸業

(2) 企業結合日

令和 2 年 4 月 1 日

(3) 企業結合の法的形式

下記の通り、株式交換を行った上で同日に吸収分割を行う方法により事業統合再編する。

① 株式交換

当社を株式交換完全親会社、日鉄日新海運を株式交換完全子会社とする株式交換

② 吸収分割

日鉄日新海運の本社で営む事業(船員・船舶管理業務および東京本社管理業務を除く)について、当社を承継会社とし、日鉄日新海運を分割会社とする吸収分割

(4) 結合後の企業の名称

株式交換完全親会社・承継会社	日鉄物流株式会社
株式交換完全子会社・分割会社	日鉄物流大阪株式会社(旧 日鉄日新海運)

(5)取引の目的

当社及び日鉄日新海運は、各々製鉄事業に必須の物流機能を担うとともに、日本製鉄グループをはじめとした様々なお客様のニーズに応え、成果を上げており、今般、各々が有する物流に関する経営資源を統合再編する事により、事業効率の向上、事業基盤の強化を図り、早期にシナジー効果を発揮し、今まで以上に競争力のある物流サービスを提供する物流会社となることを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計基準第 21 号 平成 31 年 1 月 16 日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 10 号 平成 31 年 1 月 16 日）に基づき、共通支配下の取引として処理を行っております。